



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	174,358	48.3	36,339	104.0	40,172	72.4	15,025	67.4
2022年3月期	117,539	9.2	17,810	37.0	23,303	24.5	8,977	23.2

（注）包括利益 2023年3月期 25,989百万円（34.7%） 2022年3月期 19,299百万円（△22.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,212.40	—	7.3	11.0	20.8
2022年3月期	723.31	—	4.6	6.9	15.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 1,888百万円 2022年3月期 3,147百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	379,889	283,172	56.0	17,172.50
2022年3月期	348,561	261,127	57.6	16,176.24

（参考）自己資本 2023年3月期 212,621百万円 2022年3月期 200,764百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	27,323	△7,815	△6,599	71,315
2022年3月期	14,479	△17,860	△3,403	57,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	773	8.3	0.4
2023年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00	1,675	10.7	0.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		6.3	

（注）2023年3月期 期末配当100円00銭には、特別配当70円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,200	△16.7	21,800	△40.0	25,200	△37.3	11,800	△21.5	952.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,768,909株	2022年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,387,407株	2022年3月期	2,357,867株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,392,870株	2022年3月期	12,411,340株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。